

小学校英語の現状・成果・課題について

1. 経緯・現状
2. 成果・検証
3. 先進的な取組
4. 初等中等教育の英語教育の推進に関わる取組
 - ・英語教育強化地域拠点事業
 - ・補助教材の開発・配付及び実践・検証
 - ・英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究
 - ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
5. 参考資料
6. 英語教育の在り方に関する有識者会議報告書(関係箇所抜粋)

英語教育改革の経緯

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
(中高における英語教育の目的の明確化・教育内容等の見直しとともに、英語教育の開始時期についても検討を進めることを提言)
- 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解教育としての英語教育の実験的導入)
- 平成 8年 中央教育審議会第一次答申
(総合的な学習の時間の活用等により外国語に触れる機会を持たせることが適当)
- 平成10年 学習指導要領の改訂
(「総合的な学習の時間」の設定。全国の小学校でいわゆる英語活動が広く行われることとなった。)
- 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
※ 小学校英語活動実施状況調査
英語活動の実施率 15年度 約88% → 19年度 約97%
- 平成15年 文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問
- 平成18年 中央教育審議会外国語専門部会報告
(小学校において英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)
※ 英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間(第6学年の場合)
- 平成20年 中央教育審議会答申(外国語活動の新設を答申)

・小学校学習指導要領改訂(小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を位置づけ。週1コマ実施)
・中学校学習指導要領改訂(各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実)
・高等学校学習指導要領改訂(生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする)
- 平成23年 小学校学習指導要領 全面実施。24年度:中学、25年度:高校を順次、実施。
同年6月 『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』を提言
(文科省:外国語能力向上に関する検討会)
※全公立小学校のうち、15%が低・中学年より英語学習を実施
- 平成25年5月:教育再生実行会議第3次提言
- 平成25年12月:文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表
- 平成26年9月: 『今後の英語教育の改善・充実方策について』報告
～グローバル化に対応した英語教育改革5つの提言～(文部科学省:英語教育の在り方に関する有識者会議)
- 平成26年11月: 文部科学大臣より『初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について』 諮問

現行学習指導要領の概要

基本的考え方

○小中高を通じて、**コミュニケーション能力を育成。**

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて **2, 200語** から **3, 000語** に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、**5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。**平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を**週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実**
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から**4技能のバランス取れた指導への改善**
- 指導語彙を900語から1, 200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進行で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた**英語を用いて行うことを基本とする**ことを明示
- 指導語彙を1, 300語から1, 800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。

諸外国における外国語教育の状況

アジア諸国では小学校3年生から外国語教育を開始している国が多い。

調査項目 \ 国名		中 国	韓 国	台 湾	日 本
初等教育段階における外国語教育の導入時期		2001 (平成13) 年	1997 (平成9) 年	2001 (平成13) 年	2011 (平成23) 年
外国語教育の開始学年		小学校 第3学年	小学校 第3学年	小学校 第3学年 ※導入当初は第5学年	小学校 第5学年
各 学 校 段 階 に お け る 外 国 語 教 育 の 授 業 時 数	小学校	週4回以上 ・3～4年は短時間授業(30分) がメイン ・5～6年は短時間授業と長時間 授業(40分)の混合、長時間授 業は週2回以上	○2008年改訂 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分・年間34週 ○改訂前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※1コマ40分	週1コマ (年間35時間) ※1コマ45分
	中学校	週4回以上	1～2年は週3コマ 3年は週4コマ ※1コマ45分、年間34週	週4コマ ※1コマ45分	週4コマ (年間140時間) ※1コマ50分
	高等学校	週4回以上	1年は週4コマ 2～3年は選択科目 単位制 ※1コマ50分、年間34週	週5コマ (必修4, 選択1) ※1コマ50分	必修科目は 3単位時間 他は選択科目 ※1コマ50分

小学校外国語活動(5, 6年生)の成果・効果について

平成23年度より、小学校高学年(5, 6年生)に外国語活動(週1コマ)を導入後、

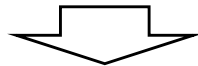
- 児童生徒:小学生の72%が「英語の授業が好き」。91.5%が「英語が使えるようになりたい」、中学1年生の約8割が「小学校外国語活動で行ったことが中学校で役立っている」と回答。
- 小学校教員:導入前と比べ、小6の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が77%
- 中学校教員:導入前と比べ、中1の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が78%

その変容として、外国語によるコミュニケーションへの積極的な関心・意欲・態度のみならず、英語を聞いたり話したりする力もついてきていると挙げている。

(出典:小学校外国語活動実施状況調査(H23~H24))

【現状】

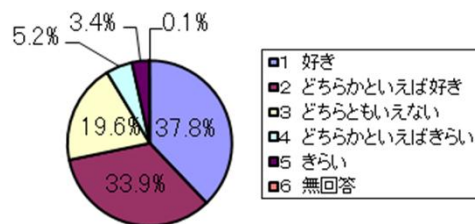
目標:外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。



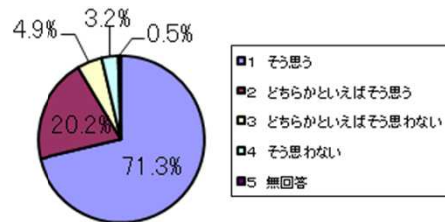
【成果】

- 外国語活動に肯定的な児童が多い。

Q 英語の授業は好きですか



Q 英語が 使えるようになりたいですか



出典:小学校外国語活動実施状況調査(H24年)

【課題】

- 中学1年生の約7割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもってしておきかったと回答。
- ①ALT等と打合せや教材研究をする時間の確保、②外国語活動の指導力、指導力向上のための研修機会が不十分であると感じている。

◆約8割の中学1年生が、小学校外国語活動の授業で学んだことが中学校の英語の授業で役だったと考えている。特に「話す」「聞く」ことで役立ったと回答。

	構成比
英語で簡単な会話をする	80.5%
英語の発音を練習すること	73.7%
友だちや先生などが英語で話しているのを聞くこと	71.7%
英語で自分のことや意見を言うこと	53.9%
英単語を読むこと	68.4%
英語の文を読むこと	53.3%

出典:小学校外国語活動実施状況調査(H24年)

◇東京都における小学校外国語活動の成果

東京都中学校英語教育研究会より

- 小学校外国語活動の影響で隠することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。
- 低・中学年で週2時間外国語活動を行っている地区では中学に入った段階で文字が読める・書ける。

(参考)主な課題

- 中学校入学以前に、「英語は苦手」と感じる生徒がいる。

東京都A区より

- 小学校外国語活動の影響で隠することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- コミュニケーションへの関心・意欲・態度の高まり
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。

公立の小学校における先進的な取組状況

【先進校(研究開発学校・教育課程特例校等)の傾向】

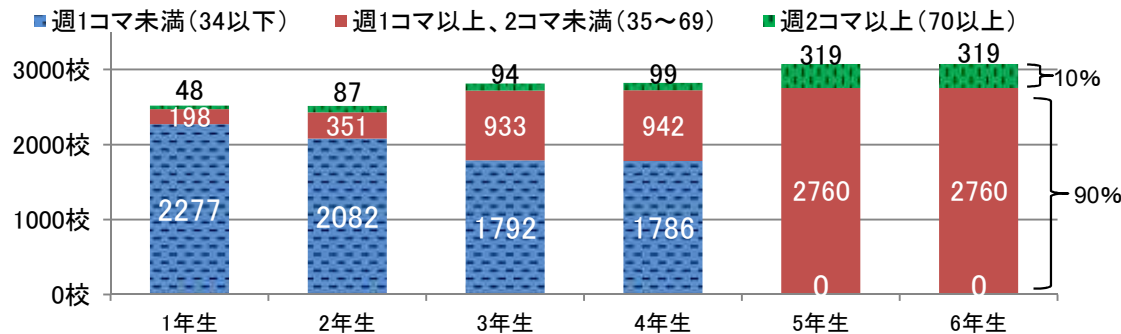
※約2万1千校のうち、約3千校(約15%)

(出典:小学校における先進的な英語教育に関する調査(H25))

- 小学校中学年(3、4年生)からは活動型(外国語活動):週1コマを導入し、ネイティブ等外部人材を活用し学級担任中心に「聞く」「話す」ことを通して、児童にコミュニケーション能力の素地を育成
- 高学年(5、6年生)は教科型:週1～3コマ程度を導入し、ネイティブ等外部人材を活用し、学級担任や専科指導を行う教員を中心に文字と発音の関係など「読む」「書く」も含めた4技能の初歩的な英語の運用能力を育成

年間授業時数

- ◆学年が上がるにつれて、授業時数も増加傾向
- ◆1年～4年は、年34コマ以下の学校が多くみられる
- ◆5・6年は週1コマ以上2コマ未満が90%、週2コマ以上が10%



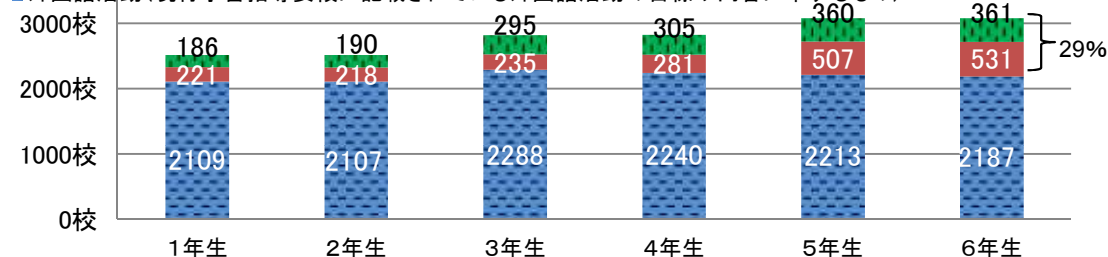
指導内容

- ◆各学年ともに、およそ7割の学校が、現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容に準じて指導を行っている
- ◆中学校と連携できている学校は少ない
- ◆中学校の内容を一部行っている学校は29%

■小学校において中学校の指導内容を一部前倒しているが、指導内容については中学校と連携していない

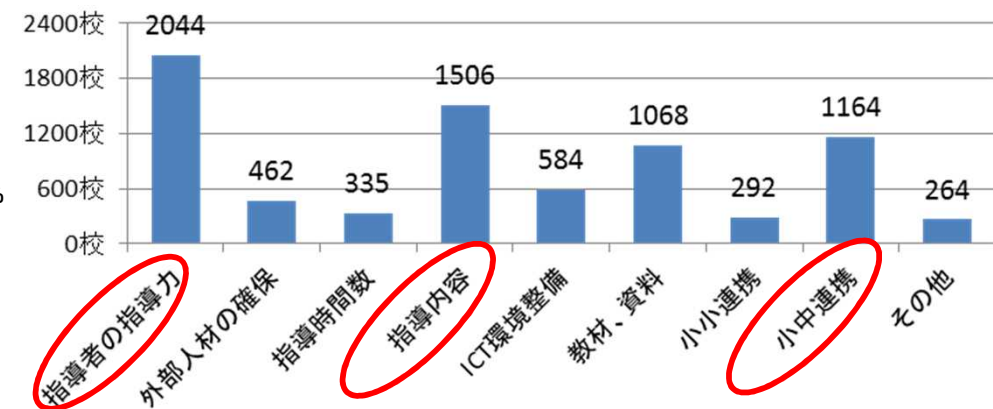
■小学校において中学校の指導内容を一部前倒すると共に、指導内容について中学校と連携している(連携先の中学校において指導内容を見直している)

■外国語活動(現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容に準ずるもの)



指導上の課題

- ◆先進校では、指導面における課題が多くみられるが、一方で外部人材の確保等体制面においては比較的課題を感じていない傾向にある
- ◆小中連携においても比較的課題が多い



深谷市の例

○小学校において、第3学年から週1コマ、外国語活動型として英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を実施(小学校19校、中学校10校)

- ・小3～6年の90%以上は、外国語活動の授業が楽しいと答えている。
- ・中学校英語科授業が楽しいと答えている中1は、約85%、中2約80%、中3約76%。
- ・中学校において、「授業で積極的に英語を使っている生徒の割合」が増加。

(参考) 中学生の英語の得意・苦手意識 (1)

◆ 英語を苦手と感じている中学生は約4割、高校生は約5割。



あなたは英語が得意ですか、苦手ですか。

図3-1 英語の得意・苦手



(出典) 中高生の英語学習に関する実態調査2014

実施者：(株)ベネッセコーポレーション教育総合研究所

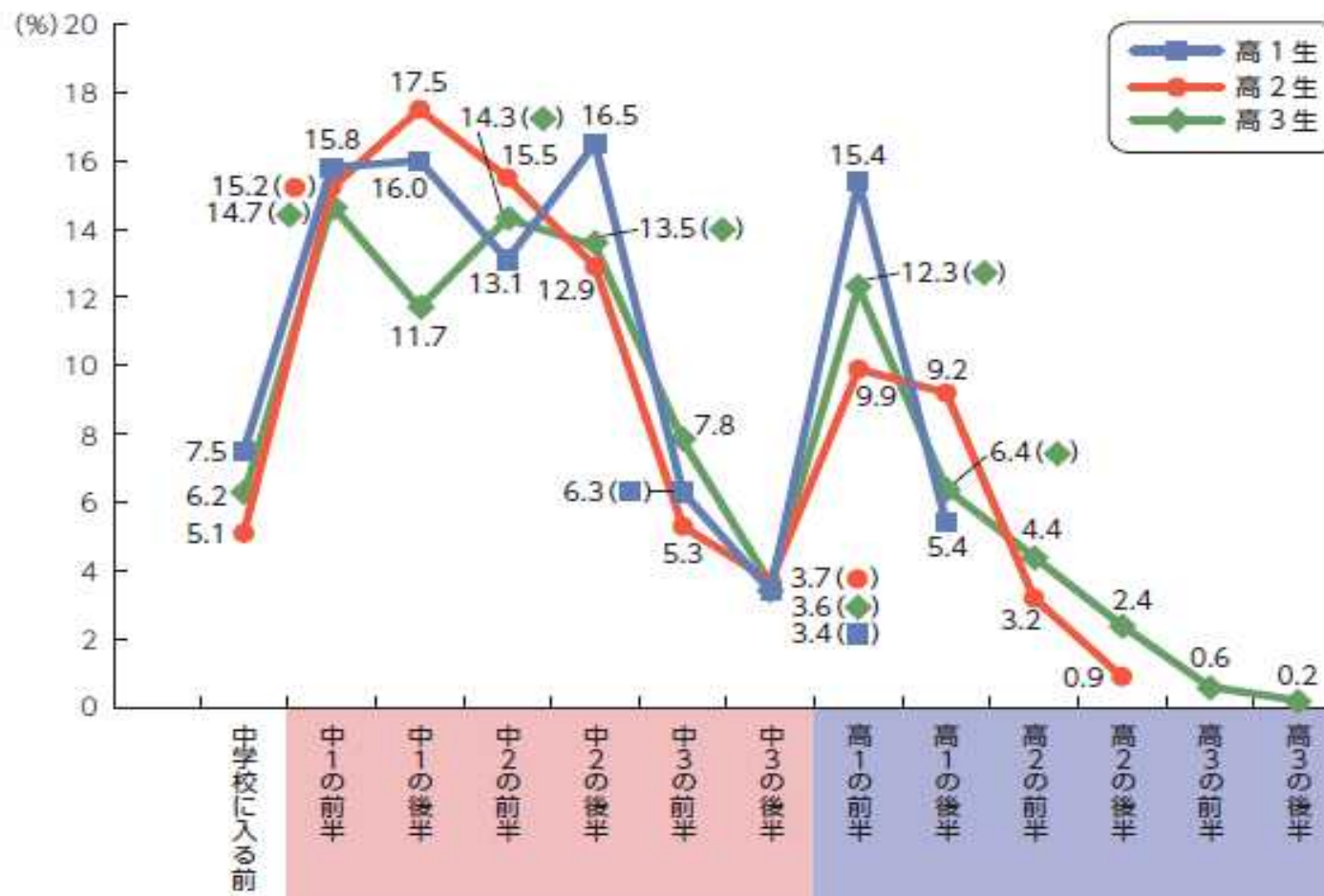
調査期間：2014年3月

(参考) 中学生の英語の得意・苦手意識 (2)



あなたが、英語を苦手と感じるようになったのはいつ頃からですか。

図3-2 英語を苦手と感じるようになった時期



*英語の「得意・苦手」について「やや苦手」「とても苦手」と回答した人のみ回答。

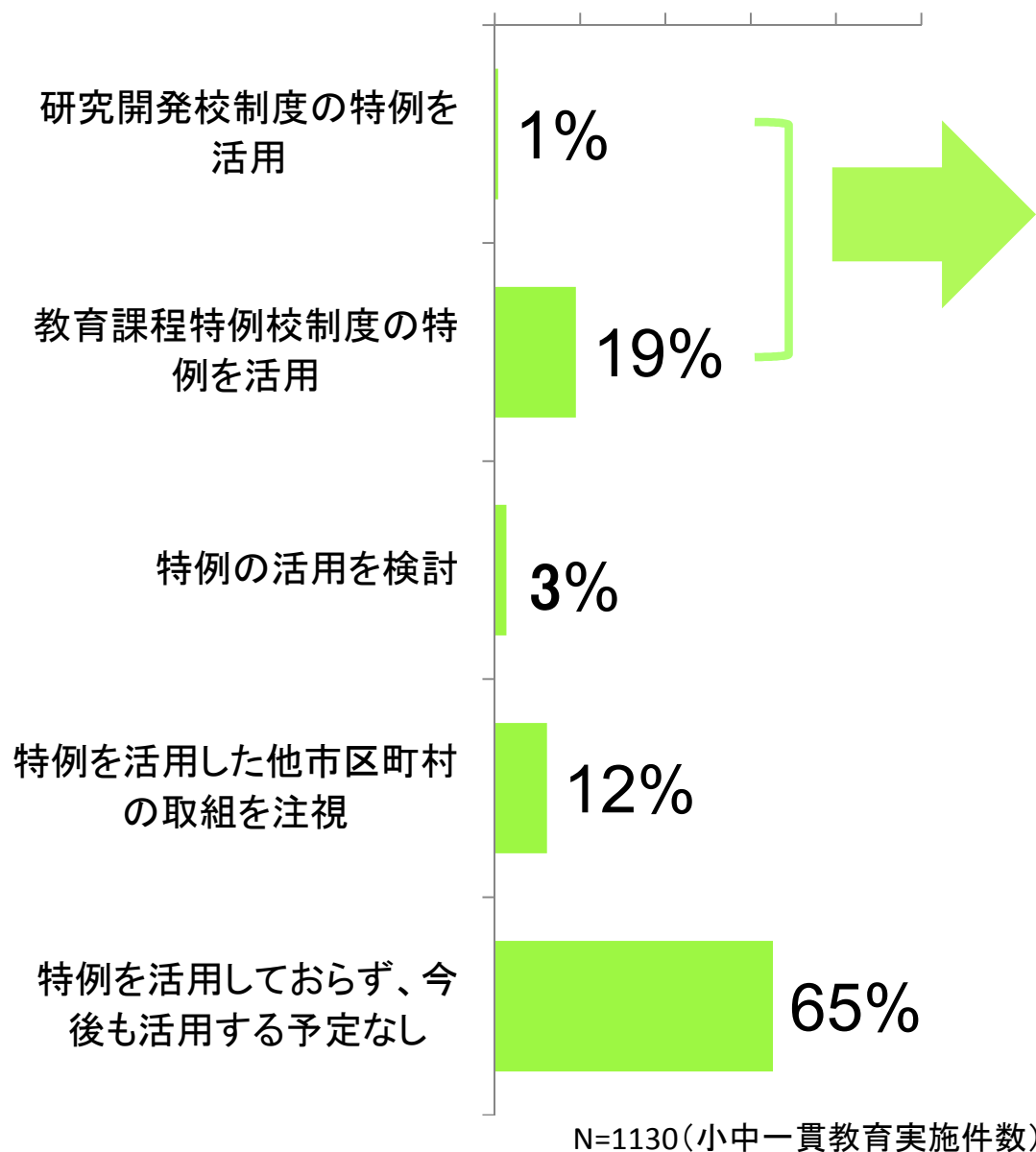
(出典) 中高生の英語学習に関する実態調査2014

実施者：(株) ベネッセコーポレーション教育総合研究所

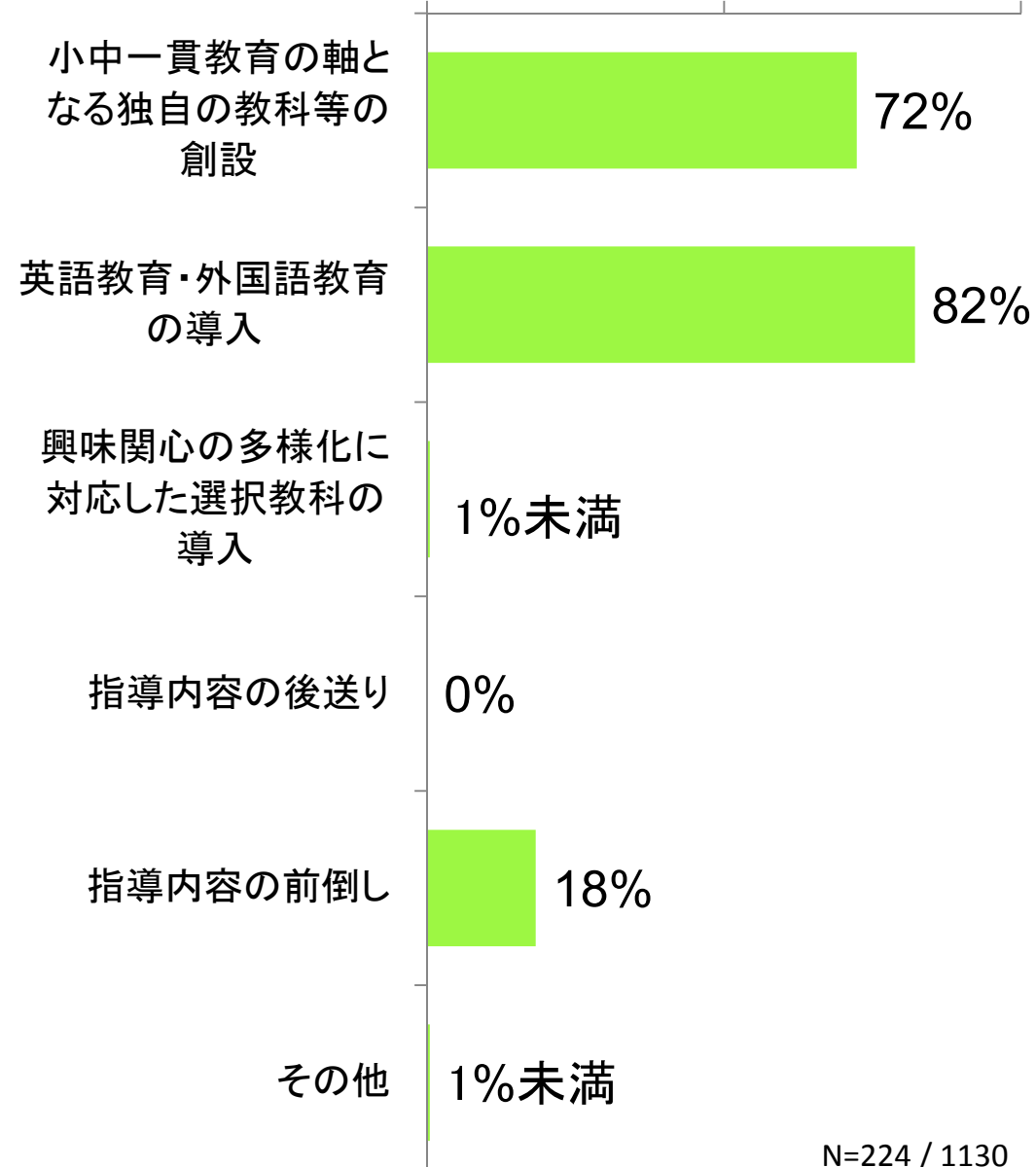
調査期間：2014年3月

教育課程の特例を認める制度の活用状況

特例の活用



具体的取組状況



小学校における先進的な取組例

小学校	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	中学校
北海道 教育大附属	1 7		3 5				1 4 0
	教科型						
徳島県鳴門 市立林崎小	6	6	3 5	3 5	3 5	5 0→7 0	1 4 0
	活動型					教科型	
埼玉県深谷 市立明戸小			3 5	3 5	3 5	3 5	1 4 0
			活動型				教科型
香川県 直島町立 小学校 ・中学校	3 5	3 5	3 5	3 5	7 0	7 0	1 6 0
	活動型		教科型				
岐阜県 多治見市立 笠原小	35+週2回15分	35+週2回15分	60+週2回15分	60+週2回15分	70+週2回15分	70+週2回15分	1 4 0
	活動型						教科型

研究開発学校における取組(1)

平成23～25年度 香川県直島町立直島小学校・直島中学校

- ・低・中学年で外国語活動、高学年で外国語科に加えて、全校一斉のモジュールでの活動を設定し、小中連携に取り組む。
- ・全児童・全教員が一斉にしかも手軽にモジュールでの活動に取り組めるよう教材を整備するなど、学校体制を構築。

種類	活動		教科				
学年	1	2	3	4	5	6	中学校
時数	35	35	35	35	70	70	160
指導者	担任 ALT				小外国語専科教員 担任(児童支援) ALT	中外国語科教員 担任(児童支援) ALT	中外国語科教員 ALT
目標	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。			外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的・統合的に養う。	
評価の観点	コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き		コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化についての知識・理解				
内容	音声中心		音声中心 音声と文字を関連づけた活動 読むこと書くことを系統的に指導		4技能を総合的に指導		
指導の工夫	・モジュールで、身の回りの語いや表現を増やすことをねらいに、5分間、全学級に設定。外国語担当教員編集によるCDを全クラスに配布、絵を見ながら単語を発音したり、チャンツや歌を歌ったりする活動を実施。児童の語い量が増加。特に、英語活動や外国語での学習内容と、English Timeの学習内容が重なるほど、授業中における児童の発話量が増加。さらに、自信をもって英語を発話するようになっている。						

1. H6より英語活動に全学年週1コマ、担任とALTとのチームティーチングで実施。
 2. H14より、高学年児童の英語活動への意欲低下のため、5・4制を取り入れ小中連携を推進。
 3. 児童生徒の学びの連続性と教員の指導力が課題として浮上。
 4. H23より、3年以上へ教科を導入。
- 教科化したことで、児童の理解力や表現力が高まり、学習意欲が向上。
外国語の学習を「とても楽しい・楽しい」と肯定的にとらえている児童の割合は、97.2%(H23)、98.2%(H24)、95.5%(H25)。内、「とても楽しい」と答えた児童の割合は、53.5%(H23)、80.7%(H24)、79.3%(H25)。
- 表現する内容量が増えるにつれ、文字を必要とする傾向が見られる。
92.9%の高学年児童が「文字を使って学習することを良い」とし、中3の英検3級・準2級受験率68.0%、内3級・準2級合格率60.0%(H25)。
- 「特定の課題に関する調査 書くことに関する調査」(国立教育政策研究所2010)と同内容調査
すべての問題で全国正答率を上回り、無回答の生徒がいな。正答率「友達を紹介する英文を書く」76.0%(全国48.0%)、「外国人に日本の夏と冬のどちらをすすめるか」80.0%(全国38.2%)。
- 小学校第3学年から教科として位置づけるには、学習内容の定着や評価・評定を行う上で、週 1コマでは十分とは言えない。

研究開発学校における取組(2)

平成24～26年度
岐阜県多治見市立笠原小学校・笠原中学校

- ・外国語活動の時数を児童の発達に合わせて設定し、さらにモジュールでの活動を全学年で実施、小中連携に取り組む。
- ・児童の発達に合わせて文字に慣れ親しむ活動をモジュールで設定し、中学校での音声から文字への指導につなげる。

種類	活動						
学年	1	2	3	4	5	6	中学校
時数	35＋週2回15分	35＋週2回15分	60＋週2回15分	60＋週2回15分	70＋週2回15分	70＋週2回15分	140
指導者	担任 ALT					担任 ALT 小中兼務中外国語科教員	中1のみ：小中兼務中外国語科教員、 中外国語科教員・ALT
目標	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養う。						外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。
評価の観点	コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き						コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化についての知識・理解
内容	音声中心		文構造について体験的理解する 文字について慣れ親しむ				
指導の工夫	・朝の帯活動の時間を活用し、英語に慣れ親しむ活動を学級担任が主たる指導者となって実施。 ・帯活動において、「文字に慣れ親しむ」ことに関して、第1学年から発達段階に応じた目標設定、教材開発。 ・5、6年生は、年間70時間の指導計画に「文字に慣れ親しむ指導」に特化した単元を設定。						

平成25年度の実績

(%)

	2年	4年	6年	中1	中2	中3	全体
「英語が好き・どちらかと言えば好き」		89.7(74.0)	82.6(77.1)	83.6(65.0)	57.1(63.2)	61.2(46.7)	69.3(58.3)
「英語の授業が好き・どちらかと言えば好き」		89.7(76.3)	86.5(66.6)	91.8(71.9)	58.1(64.3)	61.2(63.9)	70.7(70.0)
「英語の文字を読みたい」と「とても・少し」	87.0(87.0)	74.0(73.0)	91.0(85.0)				
「英語の文字を書くことが好き・どちらかと言えば好き」		70.7(65.8)	71.1(60.5)				

() 内の数値はH23

○英語の文字の読み書きを肯定的にとらえている児童の割合が、25年度には増加しており、24年度から始めた「文字に慣れ親しむ指導」が児童の興味関心に応じたものであったといえる。

○中学生で「英語の授業が好き」な生徒の割合は、(H23年度)18.1%→(H24年度)24.8%と増加。

中学校新学習指導要領(平成24年度～)の取組について

平成24年度より、中学校に新学習指導要領を導入後、

- 中学校教員:英語の授業で「発話をおおむね英語で行っている」、「発話の半分以上を英語で行っている」と答えた教員を合わせて **1年生 45%、2年生 43%、3年生 41%**
- 中学校生徒:英語授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は「おおむね言語活動を行っている」と「半分以上の時間言語活動を行っている」を合わせて **1年生 53%、2年生 47%、3年生 43%**
- 学習到達目標:「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定している学校数の割合は**平成25年度 17%**
など、教員が授業を英語で展開し、生徒の英語による言語活動が授業の中心になってきているとともに、各中学校において「CAN-DOリスト」の形で明確な学習到達目標を設定しつつある傾向が見られる。

「平成25年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査」

＜授業改善の事例＞

- 秋田県大仙市立大曲中学校
メモに基づいたスピーキング指導
 - ・「読むこと」「話すこと」の授業改善
 - ・「即興力」の重視
- 和歌山県有田市立初島中学校
考えながら話す言語活動
 - ・単元目標と学習到達目標との関連付け
- 静岡県裾野市立東中学校
小学校・高等学校との連携
 - ・連携を生かした授業改善
 - ・高等学校と連携した学習到達目標の設定
- 北海道弟子屈町立弟子屈中学校
年間指導計画における工夫
 - ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標を冒頭に配置
 - ・各単元の目標と関連する学習到達目標の明示

「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定 に関わる取組事例

- 島根県教育委員会
学習到達目標を県内全中学校で設定
→県版「ガイドブック」の作成・配付
指導主事による各学校への支援
- 青森県教育委員会
年間指導計画のフォーマットを提示
→各単元の目標と「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標との関連を明記するものに
- 沖縄県教育委員会
教育事務所レベルで「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定のための研修を実施
→年間指導計画の見直しからスタート
(各単元の目標を「能力」の面で1点に絞り込み)

秋田県大仙市立大曲中学校

I 学校・地域における教育活動

1. 言語活動における「即興力」の育成

- ・「話すこと」についてスモールステップを踏んだ指導
- ・メモに基づいたスピーキング指導
- ・二種類以上の技能を統合した指導
- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標に「即興力」を設定

2. 英語科教員のチームワークづくり

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定
- ・方向目標の共有化



3. 地域全体での指導力・評価力の向上

- ・拠点校が方向性と実践事項を提案、協力校で焦点化された項目を共通実践

II 成果・効果

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定により、授業計画が立てやすくなった。
- ・生徒と教員が目標を共有することで、生徒がより意欲的に学習に取り組むようになった。
- ・ドリル中心の活動が減り、生徒の発話量が増えた。
- ・拠点校・協力校制度により、拠点校と協力校で差を生じさせることなく、取り入れた手法の効果の波及が期待できる。

島根県教育委員会

I 島根県の中学校外国語教育の現状

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標についての理解が不十分
- ・評価場面で、その単元でめざす力が適切に評価されていない。
- ・旧態依然とした授業が行われている学校が少なくない。
- ・小規模学校が多く、外国語科教員が1名の学校が多い。
- ・新たな研修を実施することが難しい。

II 学習目標設定に向けた学校への支援

- ・学習到達目標の作成を通じて、「4技能を総合的に指導すること」や「指導と評価の改善」につながることへの理解
- ・作成ガイドの作成、研修、6月末に県内全校作成完了(予定)

III 成果・効果

○教員の意識変容

- ・単元のねらいが明確になり、何を指導して、何を評価したら良いか明確になった。
- ・単元計画が立てやすくなった。
- ・年間を通して4技能をバランスよく指導し、評価できるようになった。
- ・授業の言語活動が充実し、生徒が意欲的になった。
- ・校内で作成し、英語教員同士で情報を共有したり改善したりする機会になった。 等

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

1. 小学校英語の教科化、中・高等学校英語の高度化に向けた実践

- (1) 英語教育強化地域拠点事業89,267千円 (51,419千円)
 - 小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校の目標の高度化等、小・中・高を通じた先進的な取組を支援。
(英語教育地域強化地域拠点：18地域→29地域)
 - 研究成果を今後の教育課程の検討に反映。
- (2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業116,325千円(116,325千円)
 - H26に高等学校第3学年年生を対象に実施したフィージビリティ調査を基に、生徒の英語力を把握分析・検証し、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を実施。
 - H27は高等学校に加え、新たに中学校第3学年も追加。
- (3) 外国語活動・外国語教育の教材整備142,886千円 (144,314千円)
 - 小学校教員・英語担当教員の指導力向上のための教材開発。
 - 小学校外国語活動教材”Hi, friends!”の配布。

2. 指導者に求められる資質・能力の向上

- (4) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究58,113千円 (新規)
 - 教員の英語力・指導力強化に向けて、学校・教育委員会等と大学との連携・協働による事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方を調査研究。
- (5) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業303,010千円 (261,415千円)
 - 国では、外部専門機関と連携して、新たな英語教育に対応した指導力向上事業を実施。
 - ・ 小・中・高の英語教育推進リーダーを養成
 - ・ 外国語指導助手(ALT)リーダー
 - 都道府県・政令市の教育委員会が、外部専門機関と連携して指導力向上事業を実施。地域ごとに「英語教育改善プラン」を策定し、明確な目標設定・管理。
 - ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
 - ・ 大学や国内外の公的機関との連携による事業。

関連する事業

(1) 教員定数の改善

- 小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。

(2) 補習等のための指導員等派遣事業

- 補充学習や発展的な学習など学力向上方策として、サポートスタッフを配置。

概要

教育再生実行会議 第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

〈今後の英語教育の方向性〉

- ・小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行う、中学校では、授業は英語で行うことを基本とする、高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること
- ・これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方に関する検討に生かす。※ 18地域 → 25地域

文部科学省

- ・研究開発の方向性の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

大学等

進捗管理 指導・助言

英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を实践

小・中・高等学校の連携



小学校



中学校



高等学校

助言・援助等

高大接続研究

研究開発課題(例)

- (1) 小・中・高等学校を通じた目標の設定
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動開始及び高学年での教科化
- (3) 中学校では、授業は英語で行うことを基本とする
- (4) 高等学校においては、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること
- (5) 小中・中高の学びが円滑に行われるための取組 等

検証すべき取組・データ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 小学校の新たな外国語教育における補助教材を活用した研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響 等

29件
213校採択

設置者	学 校 名
★北海道(4)	北海道寿都高等学校・寿都町立寿都中学校・寿都町立寿都小学校・寿都町立潮路小学校
★岩手県(5)	岩手県立紫波総合高等学校・紫波町立紫波第一中学校・紫波町立日詰小学校・紫波町立赤石小学校・紫波町立古館小学校
★秋田県(3)	秋田県立由利高等学校・由利本荘市立由利中学校・由利本荘市立由利小学校
山形県(7)	山形県立鶴岡南高等学校・山形県立鶴岡中央高等学校・鶴岡市立鶴岡第二中学校・鶴岡市立朝陽第三小学校・鶴岡市立朝陽第五小学校・鶴岡市立京田小学校・鶴岡市立栄小学校
★群馬県(15)	群馬県立渋川女子高等学校・前橋市立第一中学校・前橋市立桃井小学校・前橋市立城南小学校・前橋市立中央小学校
	群馬県立嬬恋高等学校・嬬恋村立嬬恋中学校・嬬恋村立西小学校・嬬恋村立田代小学校・嬬恋村立千俣小学校・嬬恋村立東部小学校
	群馬県立沼田女子高等学校・沼田市立沼田中学校・沼田市立沼田東小学校・沼田市立沼田北小学校
★埼玉県(9)	埼玉県立宮代高等学校・宮代町立百間中学校・宮代町立東小学校・宮代町立笠原小学校
	埼玉県立鴻巣女子高等学校・鴻巣市立川里中学校・鴻巣市立屈巢小学校・鴻巣市立共和小学校・鴻巣市立広田小学校
★千葉県(6)	千葉県立流山おおたかの森高等学校・千葉県流山市立南流山中学校・流山市立西初石中学校・流山市立南流山小学校・流山市立鰯ヶ崎小学校・流山市立西初石小学校
東京都(7)	都立上水高等学校・武蔵村山市立第三中学校・武蔵村山市立第三小学校・武蔵村山市立雷塚小学校
	東京都立飛鳥高等学校・荒川区立第七中学校・荒川区立尾久第六小学校
神奈川県(4)	横須賀市立横須賀総合高等学校・横須賀市立常葉中学校・横須賀市立田戸小学校・横須賀市立諏訪小学校
★福井県(13)	福井県立勝山高等学校・勝山市立勝山南部中学校・勝山市立勝山中部中学校・勝山市立勝山北部中学校・勝山市立平泉寺小学校・勝山市立成器南小学校・勝山市立成器西小学校
	勝山市立村岡小学校・勝山市立三室小学校・勝山市立野向小学校・勝山市立荒土小学校・勝山市立鹿谷小学校・勝山市立北郷小学校
山梨県(24)	山梨県立白根高等学校・南アルプス市立白根巨摩中学校・南アルプス市立白根飯野小学校・南アルプス市立白根東小学校
	山梨県立甲府昭和高等学校・昭和町立押原中学校・昭和町立押原小学校・昭和町立西条小学校・昭和町立常永小学校
	山梨県立韮崎高等学校・韮崎市立韮崎西中学校・韮崎市立韮崎東中学校・韮崎市立韮崎小学校・韮崎市立穂坂小学校・韮崎市立韮崎北東小学校・韮崎市立韮崎北西小学校・韮崎市立甘利小学校
	山梨県立笛吹高等学校・笛吹市立春日居中学校・笛吹市立春日居小学校
	山梨県立市川高等学校・市川三郷町立市川中学校・市川三郷町立市川小学校・市川三郷町立市川東小学校
長野県(9)	長野県小諸高等学校・小諸市立小諸東中学校・小諸市立芦原中学校・小諸市立東小学校・小諸市立坂の上小学校・小諸市立野岸小学校・小諸市立水明小学校・小諸市立千曲小学校・小諸市立美南ガ丘小学校

★岐阜県(7)	岐阜県立長良高等学校・岐阜県立大垣西高等学校・岐阜市立長良中学校・大垣市立星和中学校・岐阜市立長良西小学校・大垣市立中川小学校・大垣市立小野小学校
京都府(7)	京都府立園部高等学校・南丹市立殿田中学校・南丹市立胡麻郷小学校・南丹市立殿田小学校 京都府立東宇治高等学校・宇治市立黄檗中学校・宇治市立宇治小学校
★兵庫県(6)	兵庫県立生野高等学校・朝来市立生野中学校・朝来市立朝来中学校・朝来市立生野小学校・朝来市立山口小学校・朝来市立中川小学校
★奈良県(9)	奈良県立高取国際高等学校・奈良県立桜井高等学校・奈良市立平城西中学校・奈良市立右京小学校・奈良市立神功小学校 御所市立葛中学校・御所市立葛小学校・明日香村立聖徳中学校・明日香村立明日香小学校
★鳥取県(3)	鳥取県立八頭高等学校・若桜町立若桜学園中学校・若桜町立若桜学園小学校
★島根県(4)	島根県立三刀屋高等学校・雲南市立吉田中学校・雲南市立吉田小学校・雲南市立田井小学校
★広島県(4)	広島県立賀茂高等学校・東広島市立松賀中学校・東広島市立東西条小学校・東広島市立御薊宇小学校
山口県(3)	山口県立光高等学校・光市立室積中学校・光市立室積小学校
★徳島県(5)	徳島県立阿波西高等学校・阿波市立阿波中学校・阿波市立久勝小学校・阿波市立伊沢小学校・阿波市立林小学校
★高知県(9)	高知県立高知西高等学校・中土佐町立久礼中学校・中土佐町立久礼小学校・南国市立香南中学校・南国市立日章小学校・南国市立大湊小学校 高知県立岡豊高等学校・長岡郡大豊町立大豊町中学校・長岡郡大豊町立おおとよ小学校
福岡県(14)	福岡県立直方高等学校・福岡県立鞍手竜徳高等学校・宮若市立宮若西中学校・宮若市立若宮小学校・宮若市立笠松小学校・宮若市立山口小学校・宮若市立若宮西小学校・宮若市立吉川小学校 福岡県立筑紫中央高等学校・那珂川町立那珂川南中学校・那珂川町立安德南小学校・那珂川町立南畑小学校・那珂川町立岩戸小学校・那珂川町立安德小学校
熊本県(5)	熊本県立高森高等学校・高森町立高森東中学校・高森町立高森中学校・高森町立高森東小学校・高森町立高森中央小学校
鹿児島県(16)	鹿屋市立鹿屋女子高等学校・鹿屋市立鹿屋中学校・鹿屋市立鹿屋小学校・鹿屋市立祓川小学校・鹿屋市立東原小学校 鹿児島県立大口高等学校・伊佐市立大口中央中学校・伊佐市立大口小学校・伊佐市立大口東小学校・伊佐市立牛尾小学校・伊佐市立山野小学校・伊佐市立平出水小学校 伊佐市立羽月小学校・伊佐市立羽月西小学校・伊佐市立曾木小学校・伊佐市立針持小学校
★熊本市(5)	熊本市立必由館高等学校・熊本市立錦ヶ丘中学校・熊本市立尾ノ上小学校・熊本市立月出小学校・熊本市立山ノ内小学校
★光華女子学園(3)	京都光華高等学校・京都光華中学校・光華小学校
★京都教育大学(3)	国立大学法人京都教育大学附属高等学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山中学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山小学校
宮城教育大学(4)	宮城県仙台第二高等学校・宮城県宮城第一高等学校・国立大学法人宮城教育大学附属中学校・国立大学法人宮城教育大学附属小学校

★は平成26年度より継続。そのほかは平成27年度より新規採択。

平成26年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

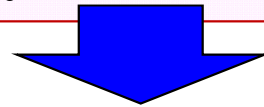
現状	小学校	中学校	高等学校
・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特例校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。 ・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。 ・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。 ・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。 ・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするのが苦手という生徒がいる。	小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した目標設定		
	低学年	・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善	・小中における外国語活動・外国語科を踏まえた学習到達目標作成 ・独自教材開発 ・学習到達目標作成/見直し ・中学校の言語活動を踏まえ、論理的思考力や批判的判断力を用いて一層深めた言語活動の検討、試行 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施
	中学年	・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・コミュニケーション能力の素地育成 ・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発	・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施
	高学年	・4技能の学習到達目標の設定 ・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善 ・「文字の扱い方」の研究・検討 ・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善 ・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善 ・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・市販教材活用 ・文部科学省補助教材活用 ・独自教材開発 ・4技能統合した学習題材、教材開発 ・学力試験実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施	
	全体	・児童・指導者・保護者・地域意識調査	

*下線を引いた項目は、18地域中1地域のみでの取り組みである

外国語活動教材の現状と高学年教科教材の在り方 (「英語教育の在り方に関する有識者会議審議(平成26年9月26日)」報告)

現状・課題

- 小学校における外国語活動においては、国により作成された小学校外国語活動教材例「Hi, friends!」が希望する約2万校の学校に配布され、地域、学校、学級の実態に合わせて工夫・活用がなされている。また、児童の多くが外国語活動の授業や外国語学習に対して肯定的であり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されてきている。
- 中1対象による調査では、外国語活動の授業で、「もっと学習しておきたかったこと」の回答の割合として、「英語の単語を読むこと」が77.9%、「英語の単語を書くこと」が81.7%、「英文を読むこと」が77.6%、「英文を書くこと」が78.6%であり、音声中心の活動に比べ、10ポイントほど高い数値である。小学校の外国語活動で音声中心に学んだことが、中学校での段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていないこと、発音と綴(つづ)りの関係の学習や文構造の学習に課題があるなどの指摘があった。
- このような状況を踏まえ、小学校の外国語活動が導入されて一定の成果を上げているものの、中学校での学習への円滑な接続を考えると、小学校高学年段階において、文字の扱いや文構造への気付きなど、中学校との接続を意識した指導に有効な教科書・教材が必要である。



今後の方向性

- 先進的な取組も含めたこれまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、小学校中学年では、発達段階に応じた外国語活動に必要な教材の開発を行う。小学校高学年では、教科化に伴って教科書の整備が必要となる。また、教科化され、教科書が整備されるまでの間、国において、中学校との円滑な接続を意識した補助教材、及び新たな教材を作成する。
- 補助教材については、アルファベット文字の認識、日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴、文構造への気付きを促す指導ができるようなものとし、高学年における外国語の教科化において求められる教材等として、国の「英語教育強化地域拠点事業」における研究開発校等において、平成27年度より試行的に活用しながら、その効果を検証する。さらに、その検証結果を、小学校高学年の教科化に向け、新学習指導要領移行期に各学校において活用することを想定した新たな教材開発に生かすものとする。

H27・28年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校における教科化に向けて 新たな補助教材を活用した実践・検証(イメージ)

小学校5・6年生の外国語活動:週1コマ
(Hi, friends!2のイメージ)

小学校5・6年生の教科型の授業:週2～3コマ程度
(Hi, friends!+補助教材+独自教材)

単元名	題材	目標例
Lesson 1	文字・言語	積極的に数字やアルファベット、世界の文字について尋ねたり答えたりする。
Lesson 2	行事・月日	<u>世界の行事や習慣と、日本の祭りや行事を月ごとに取り上げ、友達と積極的に英語で話す。</u>
Lesson 3	スポーツ・動作	スポーツなどできることを積極的に友達と尋ねたり答えたりする。
Lesson 4	建物・道案内	積極的に行き方を尋ねたり道案内をしたりしようとする。
Lesson 5・6	世界の国々・生活	自分の思いが伝わるように世界の国、生活、時差などを発表したり、友達の発表を積極的に聞いたりする。
Lesson 7	日本の童話・世界の童話	英語で物語の内容を伝えようとする。まとまった話を聞いて内容がわかり、場面にあった台詞を考えて言えるようにする。
Lesson 8	職業・将来の夢	どんな職業につきたいか友達に尋ねたり答えたりする。世界の同年代の子供たちの夢を知り、自分の「夢宣言」をする。

新たな目標:身近なことについて基本的な表現によって
「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を
含めたコミュニケーション能力の基礎を養う

教科化に向けて、26年度中に補助教材を作成・配布

- ◎ アルファベットの文字や単語などの認識
 - ◎ 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
 - ◎ 語順の違いなど文構造への気付き
 - 自信をもって英語で積極的に「聞く」「話す」ことができ、「読む」「書く」ことへの興味を育てるようにする。
- ※小学校段階の語彙数は400程度を想定しているが、今後、拠点地域の研究開発校などにおいて実証し、中央教育審議会において検討

- ◎ 題材の充実(例)
日本の行事に加え、地元の伝統行事、文化財、地場産物など、英語を通じて「ふるさとの魅力」に興味を持ち、自分なりに英語で説明できるようにする。



英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成27年度予算額 58,113千円(新規)

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

【調査項目1】次期学習指導要領の改訂に向け、教育委員会を中心とした現職の小・中学校の教員の英語力・指導力の向上のための研修等の実施状況の調査及びプログラム開発を行う。

調査対象 : 教育委員会 + (大学の教職課程(小・中学校が中心) のべ510大学)

調査内容 : 教育委員会と大学等との連携による

研修(初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、免許更新講習 など) + 教員養成 (免許法「指導法」 2単位以上) を通じた**一体的なプログラム体系を研究** (特に2018~2020年における指導者の質・量の確保が必要)

①教育委員会が行っている小学校外国語の教科化に向けた**現職教員向けプログラムの実施状況、内容の調査**

②教育委員会が大学と連携して行っている地域の**現職教員研修の体制整備状況等の実地調査**

③次期学習指導要領改訂に向けて収集した事例の**成果・課題**の分析と、**効果的なモデルプログラムの開発**

(現在、小学校では実施されていない文字指導、CAN-DOリスト、パフォーマンス評価等を通じた指導方法や指導体制の充実についてのプログラム)

④小中一貫教育における、小・中相互乗り入れプログラムの開発

【調査項目2】次期学習指導要領の改訂に向け、主に大学等における中・高等学校の教員養成の現状を調査し、効果的なプログラム開発に繋げる。

調査対象 : 大学の教職課程(中・高等学校が中心) のべ660大学 + (教育委員会)

調査内容 : 大学等と教育委員会との連携による実践研修・教員養成体制の整備

①各大学の教職課程で行われている中・高等学校外国語の**教員養成プログラム** (教育職員免許法第5条「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」) の**実施状況、内容等の調査**

②大学等における地域の**教員養成及び現職教員キャリアアップ支援の体制整備状況等の実地調査**

③次期学習指導要領改訂に向けて収集した事例 (「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」) の**成果・課題**の分析と、**効果的なモデルプログラムの開発**

27年度~28年度にかけて実施し、次期学習指導要領改訂後(29年度以降)の研修、養成の各段階において活用。

(参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上する

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」)抜粋

Ⅱ 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

(3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

[小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)]

・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

[教科「英語」に関する科目イメージ(例)]

○英語学:英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等
○英米文学:文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことなどを目的とした科目
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等
○英語コミュニケーション:リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目
・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等
○異文化理解:日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目
・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

[教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)]

・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

- 新学習指導要領の
全面実施(小:H23、
中:H24、高:H25)
- 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)
・英語教育の強化
・小学校英語等に関する検討
- 教育再生実行会議第三次提言(H25.5.28)
・小学校英語の抜本的拡充等について提言
- 第2期教育振興基本計画
(H25.6.14閣議決定)
求められる英語力の成果指標明示

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施【600名程度(H26は500名)】

- ・小・中・高等学校の学校英語教育の推進リーダー
- ・外国語指導助手(ALT)リーダー

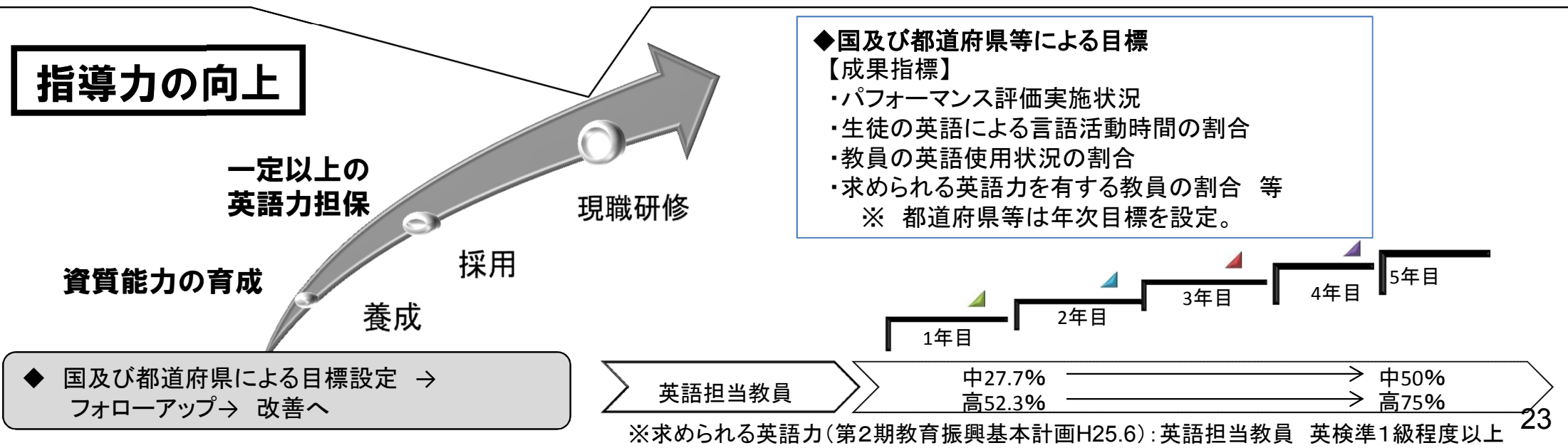
○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

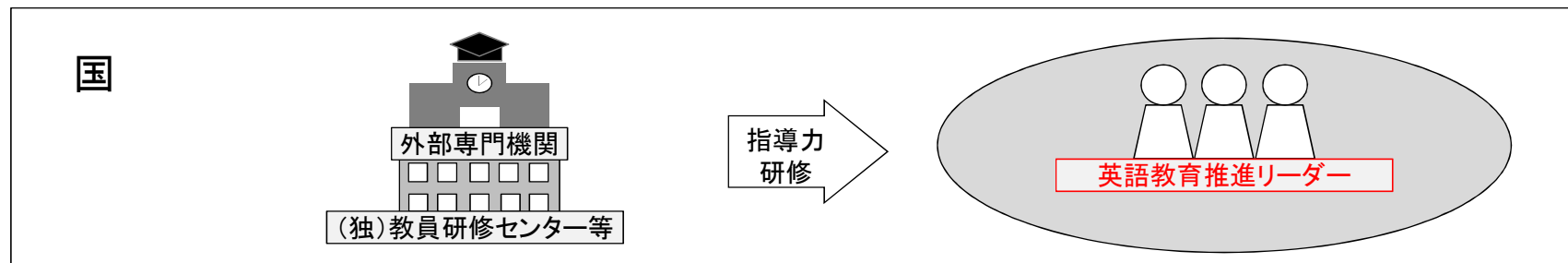
【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携 ・海外・大学等からの講師招聘 等

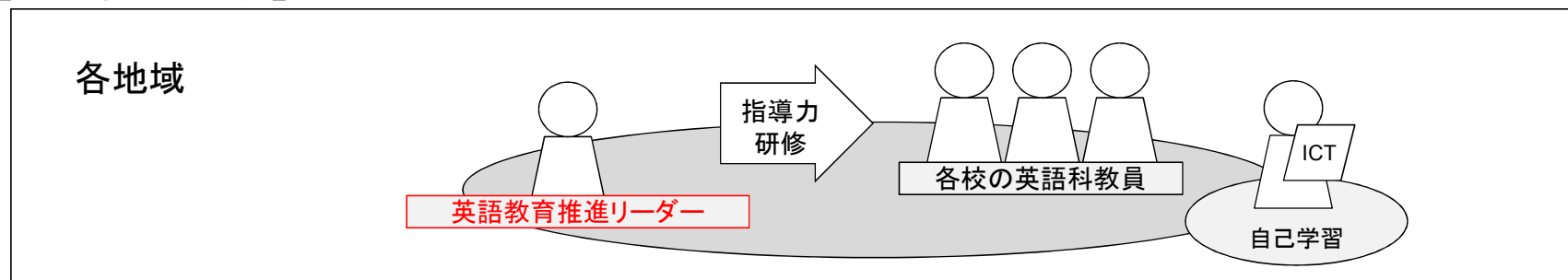
平成26年度より5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高等学校の英語教員の指導力向上を図る



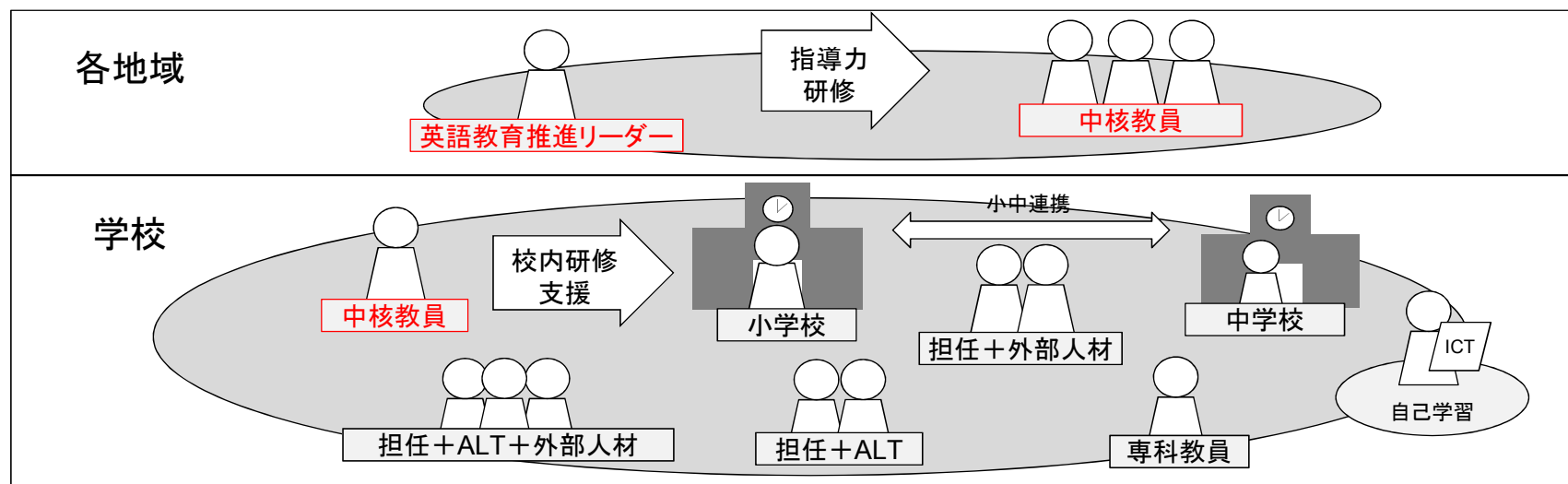
新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



【中・高等学校】



【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

(参考) 平成26年度外部専門機関と連携した 英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー研修」

H26

事前課題 (所属校にて)

- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (1)

実践のための研修 (教員研修センターにて)

- (春～夏に実施)
- ・英語力テスト
- ・5日間の研修 (自らの指導に活かす研修)

授業での実践 (所属校にて)

- ・研修成果を自らの授業で実践
- ・オンライン教材の活用
- ・中央研修への参加者相互の交流 (オンラインサイト)
- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (2)

指導のための研修 (教員研修センターにて)

- (秋～冬に実施)
- ・5日間の研修 (域内研修の準備に向けた研修)

H27

地域の中核教員に
対する研修 (教育委員会にて)

【中央研修の成果を、全国各地に確実に波及】

- ・中央研修の修了者が「中核教員」に研修
(各人が年7回の研修を担当し、研修記録を国に提出)
- ・国は、研修の状況を訪問調査で確認
- ・教育委員会と大学の連携を進め、研修を「免許法認定講習」「更新講習」の一部とする
- ・中央研修の修了者は、「中核教員」への研修を完遂した上で、「英語教育推進リーダー」として認証される

「英語教育推進リーダー」として国が認証

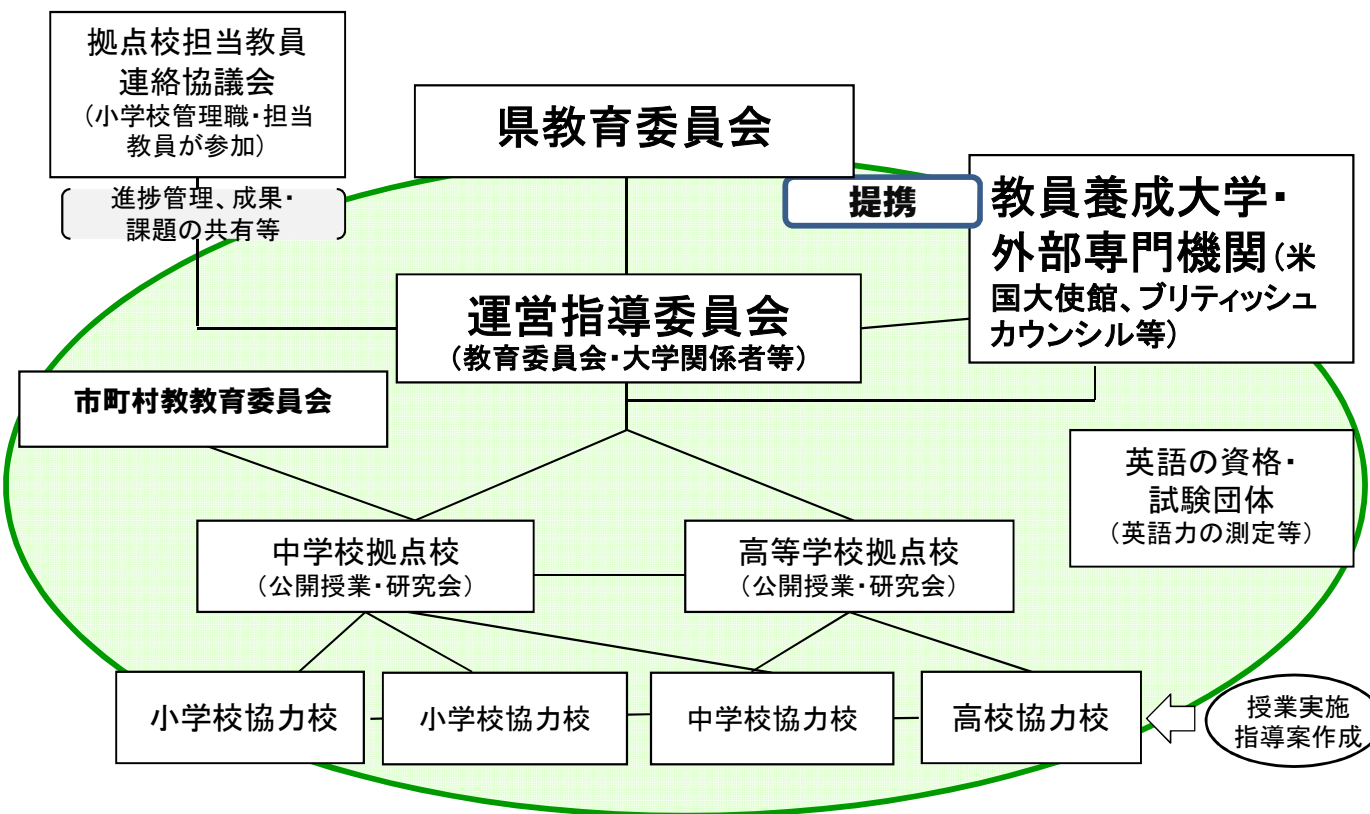
研修の更なる充実

H28～

- 研修修了者の指導力などを分析しながら、研修内容を改善する

域内研修イメージ-地域における大学等と連携した英語指導力向上の取組-(例)

国による中央研修後、各都道府県ごとに大学・外部専門機関等と連携体制を構築し5年間で全教員を研修



国による中央研修と関連付けた域内研修

- 中央研修に参加した「英語教育推進リーダー」が地域における教員の英語力・指導力向上を図る新たな研修プログラムを企画・実施。
- ICTによる自己学習教材の開発・配信。
- 現職教員の「免許更新講習」や「免許法認定講習」へ位置付けていくよう奨励。

[大学等との連携]

○教育委員会が現場と大学をつなぐ役割を担い、域内の状況やニーズ、学習指導要領の趣旨等について共有し効果的な研修を開発・実施。

○運営指導委員会を中心に、大学等と連携し、専門性を生かした小・中・高校の現職教員向け研修プログラムの開発・充実

(例)

- ・小中高一貫した教育目標の設定
- ・小学校英語教科化に向けた内容（「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」を指導）
- ・小中連携によるカリキュラムづくり
- ・英語で行う授業における指導法（小・中・高）
- ・話すことや書くことに係る評価の工夫（中高）
- ・ALT等ネイティブによるチーム・ティーチングの実践研究等

[各県における目標管理設定・評価の実施]

○教員委員会において、次のような目標設定を行い毎年フォローアップ。

(例)

- ・外部試験活用による英語力向上(教員・生徒)
- ・学習到達目標(CAN-DOリスト)策定状況(%)
- ・パフォーマンス評価実地状況
- ・生徒の英語による言語活動時間の割合
- ・教員の英語使用状況の割合
- ・学校の指導体制の整備(域内・校内研修体制、担当教科主任の配置など)

外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における小学校教員の研修概要

小学校英語教育推進リーダー研修

従来の小学校外国語活動指導者養成研修

目的

- ・小学校英語教育の教科化を目指した英語指導力向上のプログラム開発

- ・23年度より導入した外国語活動の確実な実施

目標

- ・継続的な英語学習方法
- ・主体的に英語を学習する態度

- ・指導法
- ・指導者としての技能

- ・小学校における外国語活動の趣旨理解

受講者

- ・地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員（200名）×5年

小学校教員

- ・指導主事・中学校英語科教員（100名）

形態

- ・5日間×2（7月・11月）
- ・学校での実践
- ・カスケード
集合研修※→実践→集合研修※
→地域教員への研修（「研修実習」14時間程度）
→講師（校内・地域）

すべて
英語で実施

- ・中央集合研修
- ・カスケード

- ・3日間（10月）
- ・学校での実践
- ・カスケード
集合研修→実践・研修における指導
- ・校内指導研修助言

内容

講義と活動体験

- ・絵本の読みきかせ
- ・歌・チャンツ ・教室英語
- ・A L Tとの打ち合わせに必要な表現
- ・発音と綴りの関係

「聞く」「話す」に加え
「読む」「書く」を追加

従来では実施されていない教科化に向けた内容

他教科等と関連した内容

- ・講義：外国語活動の趣旨・小中連携のあり方
- ・実践発表
- ・講義と活動体験：Hi, friends!をもとにした一単元の授業づくり
- ・講義：指導助言の仕方

英語力
指導力
評価

- ・研修開始前、英語力試験受験
- ・研修参加前、後の授業撮影ビデオ提出
→トレーナーによる英語力・指導力の評価

その他

- ・集合研修がない期間、課題対応
（集合研修を踏まえた授業実践の記録・オンライン教材での自己研修）
- ・受講者ネットワークを組織（オンライン・コミュニティ）
- ・研修前後の英語力・指導力評価方法の開発
（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）
- ・研修終了後、「英語教育推進リーダー」として認証

外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における中・高等学校教員の研修概要

中・高等学校英語教育推進リーダー研修

従来の中・高等学校外国語担当教員の研修

目的

- 生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための指導方法及び評価方法の習得

目標

- 英語で行うことを基本とする授業
- 生徒の英語による言語活動が中心となった授業

受講者

- 地域の英語教育の推進リーダーとなる高等学校教員（100名）

形態

- 集合研修：5日間×2回（5月・10月）
- 学校での実践
- カスケード方式
〔集合研修1〕→〔授業実習〕→〔集合研修2〕
→〔研修実習〕（域内教員への研修 14時間程度）
※域内の教員対象の研修会等で講師を務める

内容

- 〔講義と実践〕
- 授業運営のための教室英語の使い方
 - スピーキング、リーディング、リスニング、ライティングの教授法と実際の言語活動
 - コミュニケーション能力を育成するための教科書等の教材の効果的な活用法
 - 語い、表現、文法の指導法
 - 生徒の英語学習に対するモチベーションの向上

総合的なコミュニケーション能力を育成する指導法

英語力指導力評価

- 研修開始前に、4技能型英語力試験を受験 → 研修中に結果返却
- 研修開始前及び研修後の授業をビデオ撮影、提出
→ 研修者自身による変容把握、トレーナーによるフィードバック

その他

- 集合研修がない期間（授業実習及び研修実習期間中）は課題への取組
→ 授業実習期間：集合研修を踏まえた授業実践及びその記録、オンライン教材で英語力向上のための自己研修
→ 研修実習期間：研修実習計画書の作成、講師として研修の実施、実施した研修の自己評価
- 受講者ネットワーク（オンライン・コミュニティ）の構築による情報共有
- 研修前後の指導力評価方法の開発
（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）

- 学習指導要領の趣旨に沿った指導方法や評価方法の習得 等

- 高等学校学習指導要領「外国語」の趣旨理解とそれに基づく授業実践及び学習評価 等

- 研修ごとに異なる高等学校外国語科教員

- （例）
- 教育委員会主催：教育課程説明会（年1回、各校1名）、経験者研修（年数コマ、該当教員の悉皆研修）
 - 教育センター主催：英語教育に関する講座（年数回、希望研修）
 - 高等学校英語部会（任意団体）主催：講演、分科会（年1～2回、各加盟校から1名）

- （例）
- 研究授業に基づく授業研究
 - 実践事例紹介
 - 研究テーマに基づく実践発表と研究討議

これまでの課題

- 参加した教員の研修成果を、他の教員や学校に対して普及していくことが極めて困難。
- 一部の教員しか研修に参加していない。
- 研修内容が単発的で系統だっていない。
- 実際の授業指導や学習評価に結び付く実践的な内容が少ない。

採択件:43件
研修協力校:180校

【研修協力校とは】
○指導改善の方向性
や成果の確認のため
に、授業公開を求める学校

○実地調査の対象校

番号	都道府県名	研修協力校			
		高等学校	中学校	小学校	
		学校数	学校数	学校数	学校名
1	北海道	1	1	2	北海道寿都高等学校、寿都町立寿都中学校、寿都町立寿都小学校、寿都町立潮路小学校
2	青森県	1			青森県立田名部高等学校
3	岩手県	2			岩手県立盛岡北高等学校、岩手県立一関第二高等学校
4	宮城県	9			宮城県白石高等学校、宮城県石巻高等学校、宮城県佐沼高等学校、宮城県涌谷高等学校、宮城県中新田高等学校、宮城県仙台向山高等学校、宮城県岩ヶ崎高等学校、宮城県仙台東高等学校、宮城県泉高等学校
5	秋田県	3	3	3	秋田県立能代松陽高等学校、秋田県立由利工業高等学校、秋田県立横手城南高等学校、能代市立能代第一中学校、湯上市立天王南中学校、大仙市立大曲中学校、能代市立津城西小学校、湯上市立追分小学校、大仙市立大曲小学校
6	山形県	2		1	山形県立新庄南高等学校、山形県立南陽高等学校、東根市立高崎小学校
7	福島県	1	1	2	福島県立福島商業高等学校、福島市立渡利中学校、福島市立渡利小学校、福島市立南向台小学校
8	茨城県	2			茨城県立太田第一高等学校、茨城県立電ヶ崎第一高等学校
9	栃木県	1	1	1	栃木県立烏山高等学校、日光市立東中学校、宇都宮市立西原小学校
10	群馬県	1	1	1	群馬県立桐生女子高等学校、太田市立旭中学校、太田市立旭小学校
11	埼玉県	4	4	5	埼玉県立浦和第一女子高等学校、埼玉県立坂戸高等学校、埼玉県立庄和高等学校、埼玉県立杉戸高等学校、熊谷市立熊谷東中学校、戸田市立笹目中学校、所沢市立小手指中学校、羽生市立西中学校、戸田市立戸田第二小学校、所沢市立小手指小学校、所沢市立上野小学校、熊谷市立熊谷東小学校、羽生市立村小中学校
12	千葉県	3	2	1	千葉県立成田国際高等学校、千葉県立松戸国際高等学校、松戸市立松戸高等学校、成田市立吾妻中学校、松戸市立旭町中学校、松戸市立南部小学校
13	東京都	1	1	1	東京都立小平高等学校、世田谷区立瀬田中学校、大田区立田園調布小学校
14	神奈川県	3			神奈川県立港北高等学校、神奈川県立伊勢原高等学校、神奈川県立相模原中等教育学校
15	新潟県	2			新潟県立十日町高等学校、新潟県立高田北城高等学校
16	富山県	4			富山県立桜井高等学校、富山県立富山高等学校、富山県立高岡南高等学校、富山県立南砺福野高等学校
17	石川県	1	1	1	石川県立金沢錦丘高等学校、石川県立金沢錦丘中学校、金沢市立泉野小学校
18	福井県	1	1	1	福井県立丹生高等学校、若狭町立上中中学校、福井市本郷小学校
19	山梨県	3			山梨県立甲府第一高等学校、山梨県立甲府昭和高等学校、山梨県立都留文学高等学校
20	長野県	2	2		長野県長野西高等学校、長野県上田染谷丘高等学校、長野県長野市立西部中学校、長野県上田市立第三中学校
21	岐阜県	1	1	1	岐阜県立吉城高等学校、高山市立北稜中学校、高山市立本郷小学校
22	静岡県	2			静岡県立沼津西高等学校、静岡県立池新田高等学校
23	愛知県	3	1		愛知県立千種高等学校、愛知県立津島高等学校、愛知県立御津高等学校、愛知県新城市立東郷中学校
24	滋賀県	1	1	1	滋賀県立虎姫高等学校、長浜市立びわ中学校、東近江市立蒲生東小学校
25	京都府	3	5	5	京都府立山城高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立東舞鶴高等学校、大山崎町立大山崎中学校、久御山町立久御山中学校、南丹市立殿田中学校、福知山市立六人部中学校、京丹後市立網野中学校、大山崎町立第二大山崎小学校、南丹市立胡麻郷小学校、福知山市立六人部小学校、伊根町立本庄小学校、城陽市立寺田南小学校
26	兵庫県	8			兵庫県立尼崎小田高等学校、兵庫県立鳴尾高等学校、兵庫県立川西明峰高等学校、兵庫県立明石西高等学校、兵庫県立加古川西高等学校、兵庫県立三木高等学校、兵庫県立姫路飾西高等学校、兵庫県立香寺高等学校
27	奈良県	2	3	4	奈良県立桜井高等学校、奈良県立高取国際高等学校、明日香村立聖徳中学校、御所市立葛城中学校、奈良市立平城西中学校
28	和歌山県	1	1	1	和歌山県立那賀高等学校、橋本市立紀見東中学校、橋本市立城山小学校
29	鳥取県	2	1		鳥取県立米子西高等学校、鳥取県立境高等学校、境港市立第一中学校
30	島根県	1	1		島根県立松江北高等学校、雲南市立吉田中学校
31	岡山県	2	1	2	岡山県立岡山城東高等学校、岡山県立倉敷藍羽高等学校、倉敷市立玉島西中学校、総社市立昭和小学校、倉敷市立玉島小学校
32	広島県	1	1	1	広島県立神辺旭高等学校、尾道市立栗原中学校、海田町立海田小学校
33	山口県	1	2	3	山口県立華陵高等学校、美祢市立伊佐中学校、周南市立熊毛中学校、下関市立勝山小学校、山口市立白石小学校、光市立室積小学校
34	徳島県	1	2	2	徳島県立川島高等学校、徳島県立川島中学校、石井町高浦中学校、石井町浦庄小学校、石井町高原小学校
35	香川県		2	2	高松市立香南中学校、丸亀市立飯山中学校、高松市立高松第一小学校、善通寺市立中央小学校
36	福岡県	3			福岡県立小倉南高等学校、福岡県立筑前高等学校、福岡県立三池高等学校
37	佐賀県	1	1	1	佐賀県立白石高等学校、佐賀市立城西中学校、嬉野市立嬉野小学校
38	熊本県	1			熊本県立熊本西高等学校
39	大分県	1	1		大分県立臼杵高等学校、杵築市立杵築中学校
40	宮崎県	2	2	1	宮崎県立宮崎工業高等学校、宮崎県立高鍋高等学校、宮崎市立赤江中学校、新富町立新田中学校、新富町立新田小学校
41	鹿児島県	1			鹿児島県立種子島中央高等学校
42	京都市	2	1	1	京都市立西京高等学校、京都市立紫野高等学校、京都市立東山泉中学校、京都市立東山泉小学校
43	堺市	1	1	2	堺市立堺高等学校、堺市立美原中学校、堺市立黒山小学校、堺市立城山台小学校
計		88	46	46	

小学校外国語における指導者(イメージ)

専科指導を行う教員の役割 ① (学級担任を持ちながら高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
他教科等と連携した授業実施
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

専科指導を行う教員の役割 ② (小学校教員で担任を持たず高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

※小学校高学年:教科型・週3コマ程度で検討中

【現状】小学校における英語の専科を行う学校の割合:5年:5.8%,6年6.2%
小学校教員における中学校の英語免許状保有者:4.1%(約1.6万人)
※他の教科と持ち合いで時間を確保・調整

①の例(岐阜県高山市)

・中学校英語免許を持つ教員が学級担任を持ちながら5,6年生の3学級を担当。理科、社会、音楽などは他の専科教員が持ち合いで調整。

②の例(島根県江津市)

・中学校英語免許を持つ教員が担任を持たず、5,6年生の9学級の外国語活動と音楽を担当。



連 携

学級担任の役割

- ・児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ・年間指導計画立案支援、及び他の教科等と連携した授業実施

学級担任の役割

- ①年間指導計画立案 (目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②ALT等と協力して教材等を準備、授業を進行
- ③児童のつまずきに気づき児童が自信を持って発話できるよう、きめ細かくサポート
- ④児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価



チーム・
ティーチング

外国語指導助手(ALT) または 英語に堪能な地域人材)の役割

- ①教員と協力して教材を準備
- ②様々な国の習慣や文化等を伝える
- ③ネイティブとして話し聞かせる
- ④児童に自ら英語で発言するよう働きかけ
- ⑤評価への協力 等

※現状として、⑤は全てのALT等が対応可能ではない。

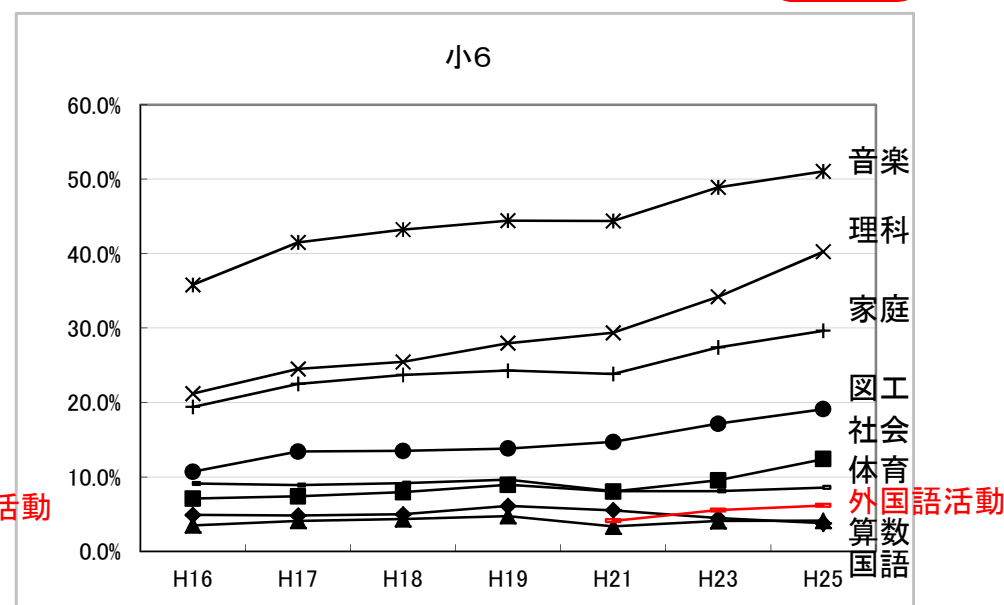
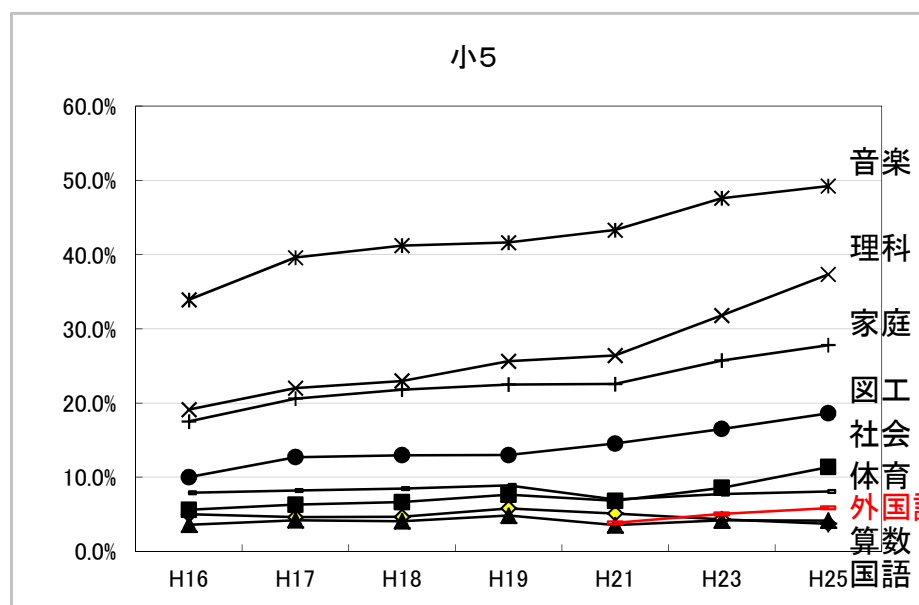
※小学校中学年:活動型・週1~2コマ程度で検討中

現状:ALT等の活用時数 56%

12000人(うちJET:約4000人)

教科等の担任制の実施状況（小学校）（平成25年度）

学年 \ 教科	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	外国語活動
第1学年	0.5%		0.6%		0.5%	9.2%	3.5%		3.4%	
第2学年	1.3%		1.0%		0.9%	15.9%	7.1%		4.4%	
第3学年	2.5%	3.6%	2.2%	15.9%		34.9%	13.9%		5.0%	
第4学年	2.9%	5.0%	2.5%	24.3%		43.0%	17.3%		5.8%	
第5学年	3.7%	11.4%	4.2%	37.3%		49.2%	18.6%	27.8%	8.1%	5.8%
第6学年	3.8%	12.4%	4.1%	40.2%		51.1%	19.1%	29.6%	8.6%	6.2%



注 ここでの教科担任制とは、上記の教科等について、年間を通じて教科等担任制を実施するものをいう。
 （教員の得意分野を生かして実施するもの、中・高等学校の教員が兼務して実施するもの、非常勤講師が実施するものなどを含む。）

出典：文部科学省「平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」

小・中教員の乗り入れ授業の実施教科

小学校教員が中学校で乗り入れ授業を実施 (N=242)

対象教科	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	
	20%	18%	55%	24%	19%	13%	21%	
	技術・家庭	外国語	道徳	総合的な 学習の時間	特別活動	独自の 新設教科等		
	17%	25%	8%	8%	5%	7%		

中学校教員が小学校で乗り入れ授業を実施 (N=681)

対象教科	国語	社会	算数	理科	音楽	図画工作	体育	生活
	21%	20%	39%	30%	38%	21%	39%	1%
	家庭	道徳	外国語 活動	総合的な 学習の時間	特別活動	独自の 新設教科等		
	10%	1%	58%	5%	4%	5%		

小学校教員の中学校免許教科別教員構成

◆小学校教員のうち、中学校の英語の免許を持っているのは約4%である

(複数回答)(%)

区分	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	保健	技術	家庭	職業	職業指導	職業実習	英語	他外国語	宗教
計	11.9	16.9	5.5	6.6	4.1	2.1	6.9	2.7	0.9	3.4	0.1	0.1	0.0	4.1	0.1	0.0
国立	11.9	15.3	8.6	9.5	6.4	5.0	9.1	2.2	0.9	3.5	0.1	0.1	—	3.5	—	—
公立	12.0	17.0	5.5	6.6	4.0	2.1	6.9	2.7	0.9	3.4	0.1	0.1	0.0	4.1	0.1	0.0
私立	7.3	9.6	4.5	6.4	5.7	3.9	8.3	1.1	0.4	1.3	0.1	0.0	—	5.2	0.3	1.0

(注) 1. この表は、中学校免許状を所有している教員の免許教科をそれぞれ計上し教員総数で除したものである。

2. 教科区分について、「他外国語」とは英語以外の外国語免許教科のことである。

(参考) 小学校教員のその他の免許の保有状況

(参考) 小学校本務教員数

幼稚園	中学校	高等学校
20.7	62.0	45.2

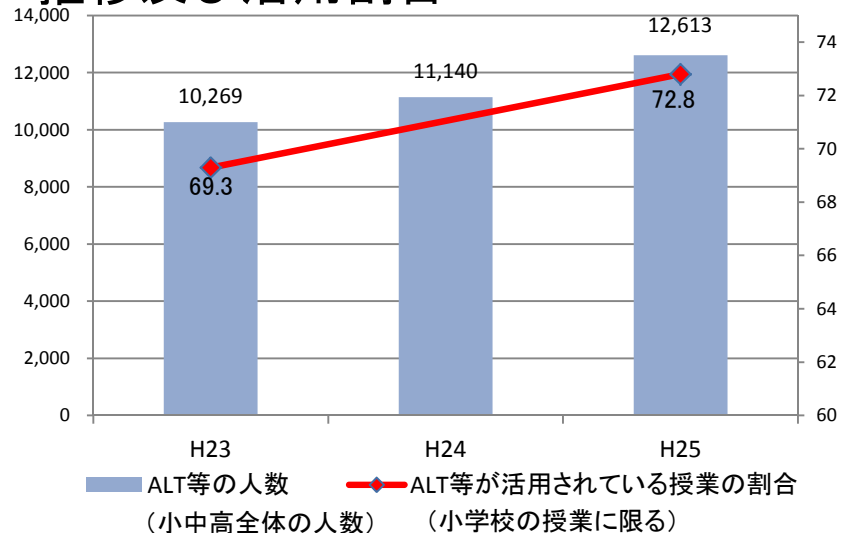
390,844人

(参考) 小学校教員の中学校免許教科別教員構成(H19)

区分	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	保健	技術	家庭	職業	職業指導	職業実習	英語	他外国語	宗教
計	12.0	17.4	5.8	6.9	4.1	2.2	6.6	2.8	0.7	3.5	0.2	0.1	0.0	3.7	0.1	0.0

ALT等の外部人材の活用について

◇小・中・高におけるALT等の人数の推移及び活用割合



◇小学校におけるALTの雇用形態の変容

	JETプログラム	直接任用	派遣契約	請負契約	その他のALT
H25	2, 501 (▲2%)	2, 159 (+26%)	1, 623 (+3%)	2, 504 (+9%)	1, 574 (+430%)
H24	2, 560 (+14%)	1, 710 (+15%)	1, 571 (+7%)	2, 298 (+12%)	366 (▲42%)
H23	2, 250	1, 490	1, 469	2, 051	630

(ALT等が参加する授業時間数÷総授業時間数)

※()内の数値は対前年度比。

※「その他のALT」とは、地域人材のネイティブ・スピーカーなどが含まれる。

※直接任用は、地域のネイティブ・スピーカーや英語が堪能な日本人の任用、姉妹都市を通じた交流などがみられる。

◇これまでの小学校外国語活動の成果・課題と今後の方向性(案)

成果

- 担任とのチーム・ティーチングによる指導の充実
- ALTによる英語ふるさと教材などの開発
- 他教科の授業にALTが参加することによる国際化・異文化理解の促進

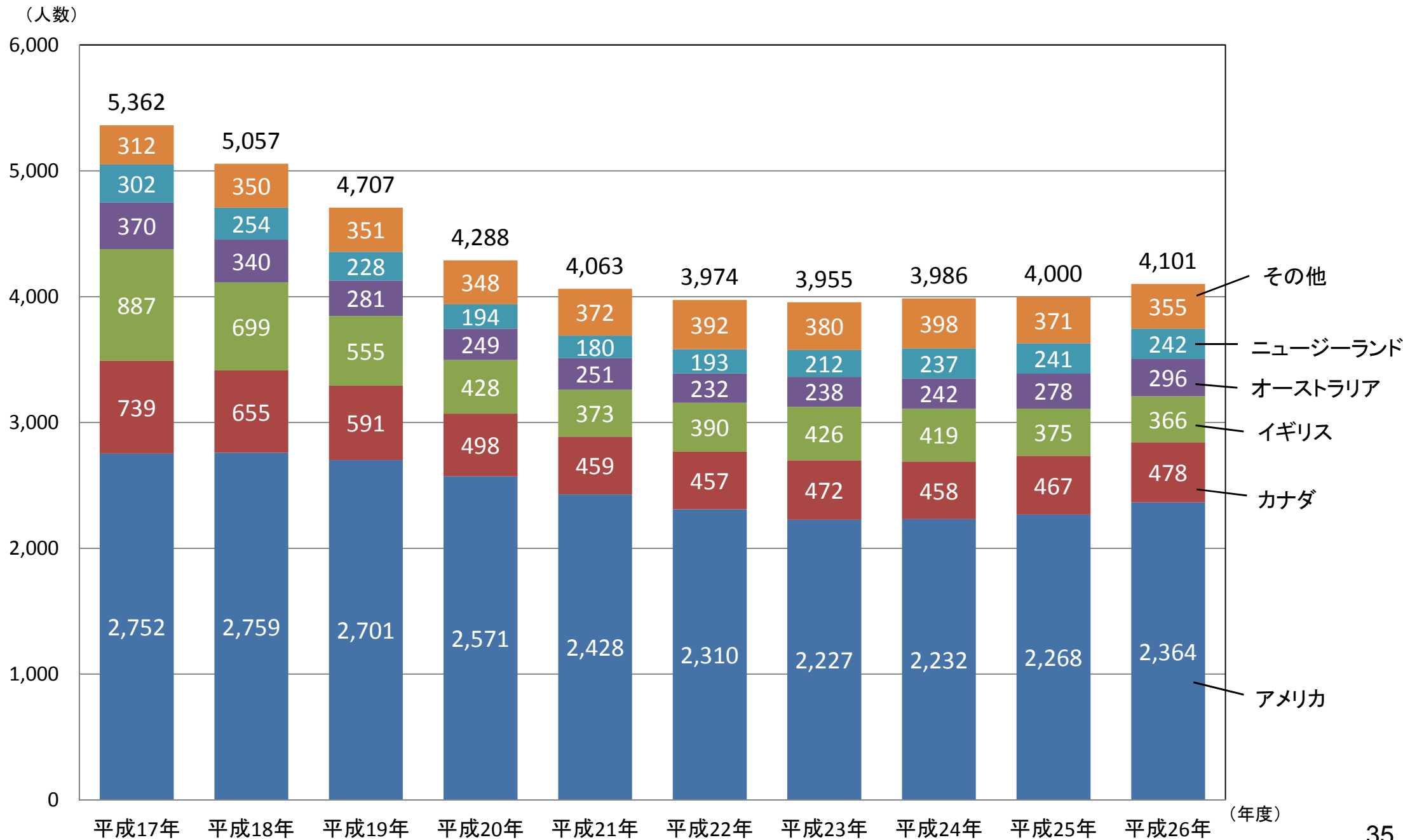
課題

- 地方自治体における財政負担
- 指導力・日本語能力等の質の向上
- 参加者に対する日常生活サポートの負担軽減
- 教員との打合せや研修時間の確保
- 地域間の格差の是正
(半年に1回程度しかALT が来ない学校からALTが常駐する学校もある。)
- ⇒質・量の確保が必要不可欠

あるべき姿

- 児童生徒がネイティブスピーカーの英語に触れる機会の増加
・全小学校2万1千校へALTを配置(5年間で+9,000人)
- ALT等の外部人材の活用促進
- 学級担任の教員とのより効果的なチーム・ティーチングの実施
- ALT等の指導力向上のための研修等の充実

JETプログラム参加者数、出身国



群馬県のJET-ALT

I 学校における教育活動

1. 授業にて使用する教材の作成支援

生徒たちの好奇心・興味を駆り立てるような教材の作成を支援

2. 指導案作成サポート

学習効果を高める指導案作成を支援。外国語学習に関して理解を深めることができるようにサポート

3. 海外研修の事前研修

海外研修に参加する生徒に対して、参加前に語学・異文化理解等の研修を実施し、現地での研修がより充実するよう支援している。

4. 部活動への参加

英語系の部活で、顧問・アドバイザーとして指導。それ以外の部活にも積極的に参加し、異文化交流や外国語学習を深めることに貢献

II 地域のグローバル活動

1. 地域の英語教育を実施

地域の英会話サークル等にボランティアとして参加し、地域住民の英語学習を支援

2. 出身国の文化等を共有

一般県民の希望者に対して、出身国の文化やボードゲーム等のアクティビティを紹介・実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献

岐阜県高山市のALT

I 学校における教育活動

1. 小・中学校授業におけるチーム・ティーチング

JET-ALT11名が市内の小・中学校で週5回授業にTTとして参加

2. 市教育委員会が推進する「ふるさと英語教材」開発

小学校5年生～中学校3年生が高山市内の名所や名物を紹介できるように、モデルとなる授業例および読み物教材を開発・実践。各学年レベルに応じた表現を提示し、ふるさとについて伝えることができる授業を実施

3. 地域の児童・生徒が参加する英語イベントの企画・運営

インターナショナルデー(小学5・6年生)・イングリッシュシャワー(中学生)にて、「英語で聞いてみたい・話してみたい」と思わせる場面設定を企画

4. 地域の小・中学校教員とALTが参加する研究会への協力

教員委員会及び市内の英語教員が実施する授業交流や研究会の参加を通じ、教員およびALT自身の指導力を向上

5. 教員の英語力向上のための研修支援

市内の小・中学校教員の英語力アップ研修を授業終了後に実施

II 地域のグローバル活動

1. 地域の生涯学習講座を実施

地域の中高生が学校外でグローバルコミュニケーションを体験できる講座を実施

2. 観光ボランティアの英語力指導

外国人旅行者に観光案内をする地元ボランティアに対して観光英語講習会を実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献



地元の食べ物紹介を行う授業風景